

財政のあらまし

平成 20 年度下半期の財政状況

平成 21 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 20 年度下半期（20 年 10 月 1 日～21 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 21 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	平成 20 年度下半期財政運営の概要	1
1	平成 20 年度下半期の補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	7
	【用語の解説(2) 歳出科目】	8
2	平成 20 年度下半期の予算執行状況	9
	(1) 一般会計	10
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 老人保健医療会計	13
	(4) 介護保険事業会計	14
	(5) 後期高齢者医療事業会計	15
3	区民税の負担状況	16
第2	公有財産と借入金	18
1	公有財産等の現在高	18
2	基金の現在高と運用状況	19
	【用語の解説(3) 基金】	20
3	特別区債の目的別現在高	21
4	一時借入金の状況	21
第3	平成 21 年度当初予算の概要	22
1	予算の編成方針	22
2	当初予算編成の流れ	23
3	当初予算の規模	24
4	一般会計歳入の概要	25
5	一般会計歳出の概要	26
6	当初予算の内訳	27
	(1) 一般会計	27
	(2) 国民健康保険事業会計	29
	(3) 老人保健医療会計	29
	(4) 介護保険事業会計	30
	(5) 後期高齢者医療事業会計	30
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	31
8	分野別の主要事業の予算編成状況	32

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 20 年度下半期財政運営の概要

1 平成 20 年度下半期の補正予算について

平成 20 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,557 億 9,714 万 9 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,517 億 2,230 万 3 千円でした。その後、下半期において一般会計で 2 回（第 3 号～第 4 号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で各 1 回の補正を行いました。

一般会計補正予算（第 3 号）では、（仮称）西荻窪認証保育所の建設に要する経費、特別区債元金償還に要する経費など、16 事業 46 億 7,124 万 1 千円の増額補正、及び地方特例交付金や特別区財政交付金などの財源更正を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（平成 20 年 10 月）。主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	要求額	予算額	調整の状況
減債基金積立金 財政健全化に向け地方債残高を減少させるため、繰上償還を行うために「減債基金」の積立に要する経費を計上しました。	300,063	300,063	要求のとおり
区施設の改修・改良工事 区施設の一斉点検に係る修繕工事に要する経費を計上しました。	30,000	30,000	要求のとおり
危機管理体制の強化 施設危機管理情報共有システムの構築に要する経費を計上しました。	3,000	3,000	要求のとおり
介護サービス利用低所得者の負担軽減 生計困難者に対する利用者負担額の特別助成として、自己負担金の助成に要する経費を計上しました。	7,735	7,735	要求のとおり
なでしこ生活園事業運営 平成 21 年 4 月から社会福祉法人に運営を委託するため、準備委託等に要する経費を計上しました。	9,017	7,488	準備委託経費を精査
保育園運営 平成 21 年 4 月から指定管理者制度に基づく管理運営委託にするため、準備委託等に要する経費を計上しました。	11,497	10,542	準備委託経費を精査
学童クラブ事業 平成 21 年 4 月から民間事業者に運営を委託するため、準備委託等に要する経費を計上しました。	7,783	6,685	準備委託経費を精査
（仮称）西荻窪認証保育所の建設 保育所の待機児童の解消を図るため、遺贈により取得した土地（松庵三丁目）に、認証保育所の整備をするための建築工事等に要する経費を計上しました。	53,079	40,159	工事費を精査
高円寺南児童館の改修 施設の老朽化に伴い、大規模改修工事を実施するため設計委託等に要する経費を計上しました。	2,760	2,485	実施設計費を精査
高円寺保健センターの改修 施設の老朽化に伴い、大規模改修工事を実施するため設計委託等に要する経費を計上しました。	6,444	5,801	実施設計費を精査
情報教育の推進 施設危機管理情報共有システムの構築に要する経費を計上しました。	5,000	5,000	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
特別区債元金償還 財政健全化に向け地方債残高を減少させるため、減税補てん債の繰上償還に要する経費を計上しました。	3,994,546	3,994,546	要求のとおり
特別区債利子支払 財政健全化に向け地方債残高を減少させるため、減税補てん債の繰上償還に要する経費を計上しました。	243,737	243,737	要求のとおり

一般会計補正予算(第4号)では、定額給付金給付事業に要する経費、子育て応援特別手当の支給に要する経費など、13事業114億5,004万1千円の増額補正と、職員人件費に要する経費、特別区債利子支払に要する経費などの39事業37億9,879万8千円の減額補正を行いました。補正総額は52事業66億5,124万3千円となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年3月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
施設整備基金積立金 今後の小中学校改築などに対応するために「施設整備基金」の積立に要する経費を計上しました。	1,838,647	1,838,647	要求のとおり
定額給付金給付事業 定額給付金の給付及び給付事務に要する経費を計上しました。	8,147,215	8,147,215	要求のとおり
社会福祉基金運営 区民からの寄付に伴い、「社会福祉基金」の積立に要する経費を計上しました。	320,000	320,000	要求のとおり
高齢者地域ケア推進事業 夜間対応型訪問介護事業者のシステム導入経費の助成に要する経費を計上しました。	23,235	23,235	要求のとおり
介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立 介護報酬改定に伴い、介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置し、同基金への積立に要する経費を計上しました。	340,000	340,000	要求のとおり
障害者自立支援サービス 訓練等給付費及び自立支援医療費の実績の増による経費を計上しました。	93,727	93,727	要求のとおり
障害者施設移行支援 障害者施設が行う廃食油燃料化再生事業経費の助成に要する経費を計上しました。	5,477	5,477	要求のとおり
子育て応援券 応援券給付及びデータ処理委託の実績の増による経費を計上しました。	153,700	132,940	支給経費を精査
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 医療費助成の実績の増による経費を計上しました。	110,000	110,000	要求のとおり
子育て応援特別手当の支給 子育て応援特別手当の支給及び支給事務に要する経費を計上しました。	168,800	168,800	要求のとおり
生活保護費 生活保護費の実績の増による経費を計上しました。	200,000	200,000	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
情報システムの運営	130,000	感染症予防・発生時対策	31,000
情報公開・個人情報保護・法規	48,048	保健所等施設の維持管理	16,846
会計・物品管理事務	42,353	防災まちづくり	23,000
地域集会施設等維持管理	80,000	自転車駐車場等整備	10,000
過誤納還付	50,000	道路の改良工事	91,000
特別区民税、都民税徴収整理事務	50,000	魅力ある歩行者優先の道づくり	15,000
杉並公会堂(PFI事業)	25,000	都市計画道路の整備	39,000
生活支援金等の支給	28,000	高円寺駅周辺整備	71,000
国民健康保険事業会計繰出金	867,740	ごみ・し尿運搬の中継業務	15,000
老人保健医療会計繰出金	38,724	エコスクールの推進	101,000
介護保険事業会計繰出金	462,934	フレッシュ補助教員	10,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	180,000	認定講師事業補助教員	15,000
特別養護老人ホーム等の建設助成	2,900	高井戸小学校の改築	31,000
認知症高齢者グループホームの建設助成	43,200	方南小学校の改築	14,847
都市型多機能拠点施設の建設助成	30,000	天沼小学校の建設	43,728
障害者入所・通所施設の整備	58,001	松溪中学校の改築	78,983
杉並福祉事務所高井戸事務所移転改修	37,300	図書館施設維持管理	27,000
児童扶養手当支給	50,000	職員人件費	1,550,000
民営母子生活支援施設に対する保護委託	22,000	特別区債利子支払	352,194
予防接種	17,000		

は減額補正。

以上により、3～4号補正の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	補正額合計 (3～4号)	補正後の額
議会費	750,650	0	0	0	750,650
総務費	6,447,749	333,063	1,618,246	1,951,309	8,399,058
生活経済費	7,803,953	3,000	7,942,215	7,945,215	15,749,168
保健福祉費	53,542,153	88,895	421,466	332,571	53,209,582
都市整備費	12,461,470	3,000	249,000	246,000	12,215,470
環境清掃費	7,170,888	0	15,000	15,000	7,155,888
教育費	16,399,836	5,000	321,558	316,558	16,083,278
職員費	39,974,672	0	1,550,000	1,550,000	38,424,672
公債費	10,945,776	4,238,283	352,194	3,886,089	14,831,865
諸支出金	2	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合 計	155,797,149	4,671,241	6,651,243	11,322,484	167,119,633

補正前の額には、繰越明許費分を含む。 は減額補正。

なお、3～4号補正の財源は次のとおりです。

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	3号補正額	4号補正額	補正額合計 (3～4号)	補正後の額
特別区税	61,131,336	0	1,209,334	1,209,334	62,340,670
地方譲与税	936,000	0	0	0	936,000
利子割交付金	1,740,000	0	570,000	570,000	1,170,000
配当割交付金	920,000	0	570,000	570,000	350,000
株式等譲渡所得割交付金	550,000	0	300,000	300,000	250,000
地方消費税交付金	5,216,000	0	216,000	216,000	5,000,000
自動車取得税交付金	1,000,000	0	80,000	80,000	920,000
地方特例交付金	1,256,000	233,098	33,167	199,931	1,056,069
特別区財政交付金	38,200,000	724,317	1,000,000	275,683	38,475,683
交通安全対策特別交付金	75,000	0	0	0	75,000
分担金及び負担金	1,702,107	0	0	0	1,702,107
使用料及び手数料	3,594,610	0	0	0	3,594,610
国庫支出金	13,961,898	0	8,749,706	8,749,706	22,711,604
都支出金	6,264,011	0	52,436	52,436	6,211,575
財産収入	412,312	0	0	0	412,312
寄附金	23,992	3,000	320,000	323,000	346,992
繰入金	14,427,489	0	2,872,528	2,872,528	11,554,961
繰越金	3,130,266	5,625,656	0	5,625,656	8,755,922
諸収入	1,256,128	0	0	0	1,256,128
特別区債	0	0	0	0	0
合計	155,797,149	4,671,241	6,651,243	11,322,484	167,119,633

補正前の額には、繰越明許費分を含む。は減額補正。

一般会計の総額(繰越明許費を含む)は1,671億1,963万3千円となり、当初予算に比して124億9,263万3千円の増となりました。

国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、22億1,178万9千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年3月)。

老人保健医療会計補正予算(第1号)では、実績による減の補正を行ったもので、5億9,348万4千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年3月)。

介護保険事業会計補正予算(第1号)については、介護保険給付費準備基金の積立に要する経費の増と、介護保険サービスの給付実績が当初の介護保険事業計画の見込みより減となるため、保険給付費などの減額や必要な財源更正を行ったもので、18億5,075万3千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年3月)。

後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)では、実績による減の補正を行ったもので、1億8,000万円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(平成21年3月)。

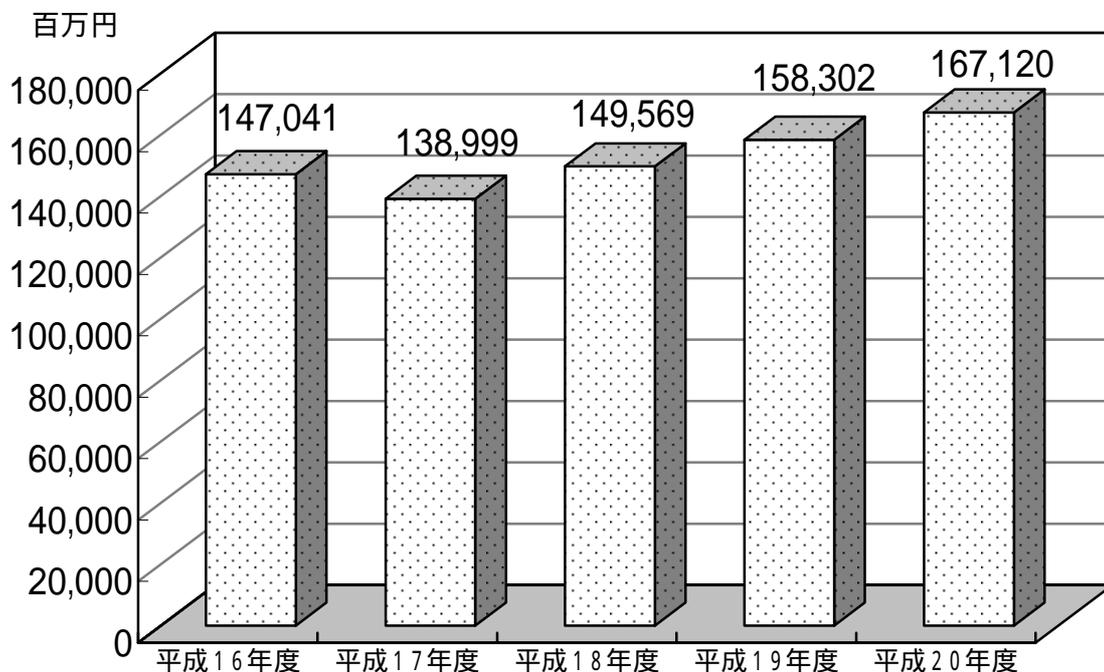
以上による平成21年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	154,627,000	11,737,367	755,266	167,119,633
国民健康保険事業会計	51,659,165	2,211,789	0	49,447,376
老人保健医療会計	4,482,669	593,484	0	3,889,185
介護保険事業会計	29,761,899	1,850,753	0	27,911,146
後期高齢者医療事業会計	10,021,421	180,000	0	9,841,421
合 計	250,552,154	6,901,341	755,266	258,208,761

は減額補正

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加) (単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第4号	生活経済費	区民生活費	定額給付金給付事業	8,147,215
第4号	保健福祉費	児童福祉費	子育て応援特別手当の支給	168,800
第4号	都市整備費	都市計画費	市街地の再開発促進事業	4,600
第4号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備	26,915
第4号	都市整備費	土木建設費	橋梁の補強・改良	21,288
第4号	都市整備費	緑化費	身近な公園の整備	314,000

債務負担行為補正(追加) (単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第3号	(仮称)西荻窪認証保育所の建設	平成21年度まで	60,000

用語の解説 (1) 歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方道路税を原資とし、道路に関する経費に充てるため、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方道路譲与税と、所得税を原資とし、人口を基準に交付される所得譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	定率減税による区民税減収を補てんするため交付されていた交付金が廃止され経過措置として交付されるもの（特別交付金）、及び児童手当、減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 20 年度下半期の予算執行状況

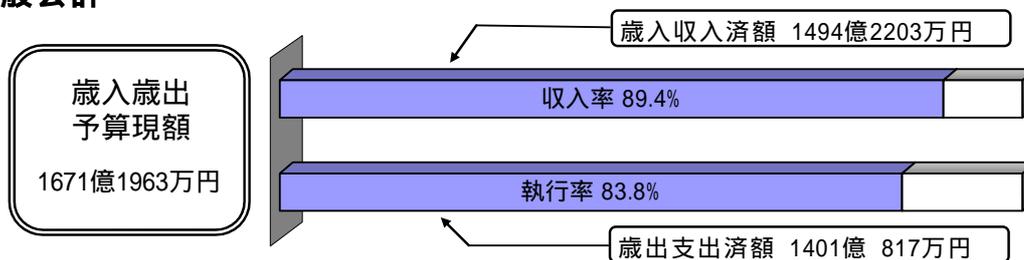
平成 21 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

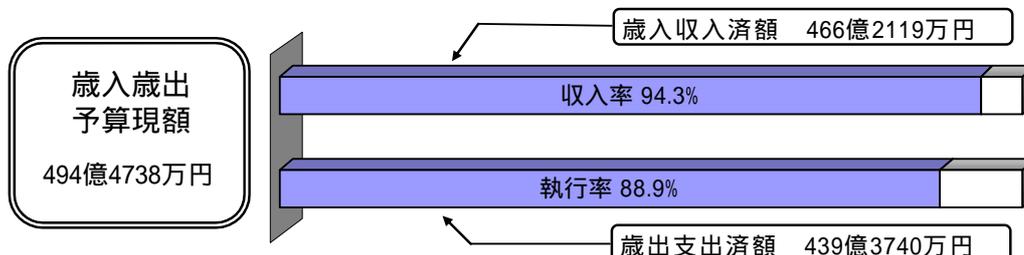
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	167,119,632,548	149,422,026,860	89.4%	140,108,171,922	83.8%
国民健康保険事業会計	49,447,376,000	46,621,193,023	94.3%	43,937,404,880	88.9%
老人保健医療会計	3,889,185,000	4,275,538,219	109.9%	3,821,262,622	98.3%
介護保険事業会計	27,911,146,000	26,309,177,022	94.3%	24,660,599,017	88.4%
後期高齢者医療事業会計	9,841,421,000	9,002,381,145	91.5%	8,853,246,263	90.0%
合計	258,208,760,548	235,630,316,269	91.3%	221,380,684,704	85.7%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

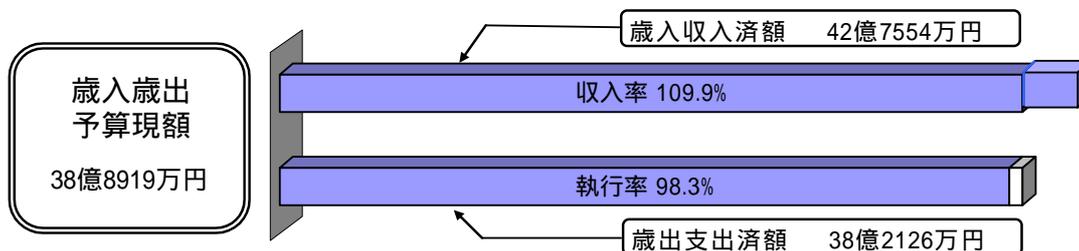
一般会計



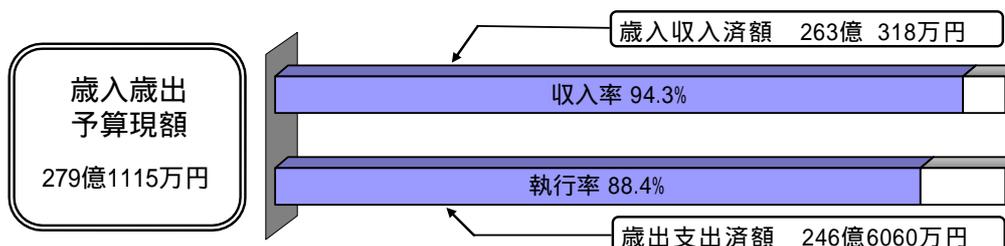
国民健康保険事業会計



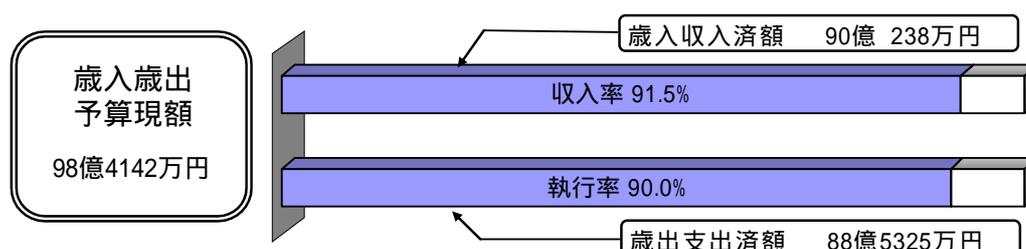
老人保健医療会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	62,340,670,000	56,298,408,702	6,042,261,298	90.3%
地方譲与税	936,000,000	645,481,000	290,519,000	69.0%
利子割交付金	1,170,000,000	1,183,411,000	13,411,000	101.1%
配当割交付金	350,000,000	344,901,000	5,099,000	98.5%
株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	120,095,000	129,905,000	48.0%
地方消費税交付金	5,000,000,000	5,036,471,000	36,471,000	100.7%
自動車取得税交付金	920,000,000	917,659,000	2,341,000	99.7%
地方特例交付金	1,056,069,000	1,056,069,000	0	100.0%
特別区財政交付金	38,475,683,000	39,068,698,000	593,015,000	101.5%
交通安全対策特別交付金	75,000,000	78,668,000	3,668,000	104.9%
分担金及び負担金	1,702,107,000	1,596,554,585	105,552,415	93.8%
使用料及び手数料	3,594,610,000	3,266,041,917	328,568,083	90.9%
国庫支出金	22,586,604,000	11,844,405,760	10,742,198,240	52.4%
都支出金	6,211,575,000	5,468,044,528	743,530,472	88.0%
財産収入	412,312,000	585,282,248	172,970,248	142.0%
寄附金	346,992,000	337,249,227	9,742,773	97.2%
繰入金	11,554,961,000	11,508,974,192	45,986,808	99.6%
繰越金	8,125,656,000	8,125,656,838	838	100.0%
諸収入	1,256,128,000	1,216,690,315	39,437,685	96.9%
特別区債	0	0	0	
計	166,364,367,000	148,698,761,312	17,665,605,688	89.4%
繰越明許費繰越分	755,265,548	723,265,548	32,000,000	95.8%
合計	167,119,632,548	149,422,026,860	17,697,605,688	89.4%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	59,398,085,000	53,418,251,342	5,979,833,658	89.9%
軽自動車税	133,416,000	133,708,069	292,069	100.2%
特別区たばこ税	2,809,169,000	2,746,449,291	62,719,709	97.8%
合 計	62,340,670,000	56,298,408,702	6,042,261,298	90.3%

は歳入超過

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	750,650,000	733,294,340	17,355,660	97.7%
総務費	8,400,058,000	6,908,408,977	1,491,649,023	82.2%
生活経済費	15,322,098,000	6,105,133,215	9,216,964,785	39.8%
保健福祉費	53,172,936,000	49,666,467,077	3,506,468,923	93.4%
都市整備費	11,923,920,000	7,512,126,515	4,411,793,485	63.0%
環境清掃費	7,155,888,000	6,283,020,249	872,867,751	87.8%
教育費	16,083,278,000	13,144,700,966	2,938,577,034	81.7%
職員費	38,424,672,000	34,358,875,154	4,065,796,846	89.4%
公債費	14,831,865,000	14,822,483,881	9,381,119	99.9%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	299,000,000	0	299,000,000	充当率0.3%
計	166,364,367,000	139,534,510,374	26,829,856,626	83.9%
繰越明許費繰越分	755,265,548	573,661,548	181,604,000	76.0%
合 計	167,119,632,548	140,108,171,922	27,011,460,626	83.8%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	14,293,038,000	12,965,032,172	1,328,005,828	90.7%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	43,200	28,800	60.0%
国庫支出金	8,520,114,000	8,472,967,705	47,146,295	99.4%
療養給付費等交付金	3,308,677,000	3,194,987,000	113,690,000	96.6%
前期高齢者交付金	8,398,967,000	7,635,425,155	763,541,845	90.9%
都支出金	1,775,398,000	1,666,838,610	108,559,390	93.9%
共同事業交付金	5,628,651,000	5,178,218,465	450,432,535	92.0%
繰入金	5,621,352,000	5,620,034,173	1,317,827	100.0%
繰越金	1,846,587,000	1,846,586,155	845	100.0%
諸収入	54,518,000	41,060,388	13,457,612	75.3%
合計	49,447,376,000	46,621,193,023	2,826,182,977	94.3%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,046,633,000	736,439,844	310,193,156	70.4%
保険給付費	30,906,032,000	27,862,440,808	3,043,591,192	90.2%
老人保健拠出金	1,380,285,000	1,305,021,953	75,263,047	94.5%
前期高齢者納付金	16,381,000	7,541,641	8,839,359	46.0%
後期高齢者支援金	6,161,373,000	5,600,484,278	560,888,722	90.9%
介護納付金	2,567,459,000	2,347,103,649	220,355,351	91.4%
共同事業拠出金	6,072,029,000	5,325,299,188	746,729,812	87.7%
保健事業費	538,780,000	315,044,748	223,735,252	58.5%
諸支出金	443,043,000	438,028,771	5,014,229	98.9%
予備費	315,361,000	0	315,361,000	充当率51.5%
合計	49,447,376,000	43,937,404,880	5,509,971,120	88.9%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	2,317,486,000	2,447,907,778	130,421,778	105.6%
国庫支出金	986,318,000	1,176,050,421	189,732,421	119.2%
都支出金	246,583,000	261,528,895	14,945,895	106.1%
繰入金	336,794,000	336,794,000	0	100.0%
繰越金	1,000	23,951,384	23,950,384	2395138.4%
諸収入	2,003,000	29,305,741	27,302,741	1463.1%
合計	3,889,185,000	4,275,538,219	386,353,219	109.9%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	3,804,969,000	3,796,324,344	8,644,656	99.8%
諸支出金	25,949,000	24,938,278	1,010,722	96.1%
予備費	58,267,000	0	58,267,000	充当率35.4%
合計	3,889,185,000	3,821,262,622	67,922,378	98.3%

老人保健医療会計

あらたな高齢者医療制度の創設により、老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。本年度の老人保健医療会計は、平成19年度までの療養給付に関する経費の収支のみを経理しています。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,588,839,000	5,466,539,240	122,299,760	97.8%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	5,726,624,000	4,991,141,000	735,483,000	87.2%
支払基金交付金	7,773,516,000	7,068,034,000	705,482,000	90.9%
都支出金	3,772,080,000	3,746,373,794	25,706,206	99.3%
財産収入	8,201,000	16,765,162	8,564,162	204.4%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,222,177,000	4,203,797,125	18,379,875	99.6%
繰越金	799,268,000	799,268,502	502	100.0%
諸収入	20,439,000	17,258,199	3,180,801	84.4%
合 計	27,911,146,000	26,309,177,022	1,601,968,978	94.3%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	361,810,000	280,631,710	81,178,290	77.6%
保険給付費	24,491,037,000	22,257,179,919	2,233,857,081	90.9%
財政安定化基金拠出金	7,674,000	7,673,415	585	100.0%
基金積立金	818,378,000	818,378,000	0	100.0%
地域支援事業	1,358,206,000	961,197,005	397,008,995	70.8%
諸支出金	720,088,000	335,538,968	384,549,032	46.6%
予備費	153,953,000	0	153,953,000	充当率23.0%
合 計	27,911,146,000	24,660,599,017	3,250,546,983	88.4%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,750,202,000	4,967,796,465	782,405,535	86.4%
使用料及び手数料	2,000	1,500	500	75.0%
広域連合支出金	0	0	0	-
繰入金	4,029,277,000	3,978,645,900	50,631,100	98.7%
諸収入	61,940,000	55,937,280	6,002,720	90.3%
合 計	9,841,421,000	9,002,381,145	839,039,855	91.5%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	39,212,000	29,104,839	10,107,161	74.2%
広域連合納付金	9,264,554,000	8,545,914,323	718,639,677	92.2%
保険事業費	445,125,000	278,227,101	166,897,899	62.5%
諸支出金	1,000	0	1,000	0.0%
予備費	92,529,000	0	92,529,000	充当率7.5%
合 計	9,841,421,000	8,853,246,263	988,174,737	90.0%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成21年3月末現在	60,085,871,724	297,398 (534,531)	202,039	112,409
平成20年3月末現在	59,502,670,646	292,649 (529,913)	203,324	112,288
増 減	583,201,078	4,749 (4,618)	1,285	121

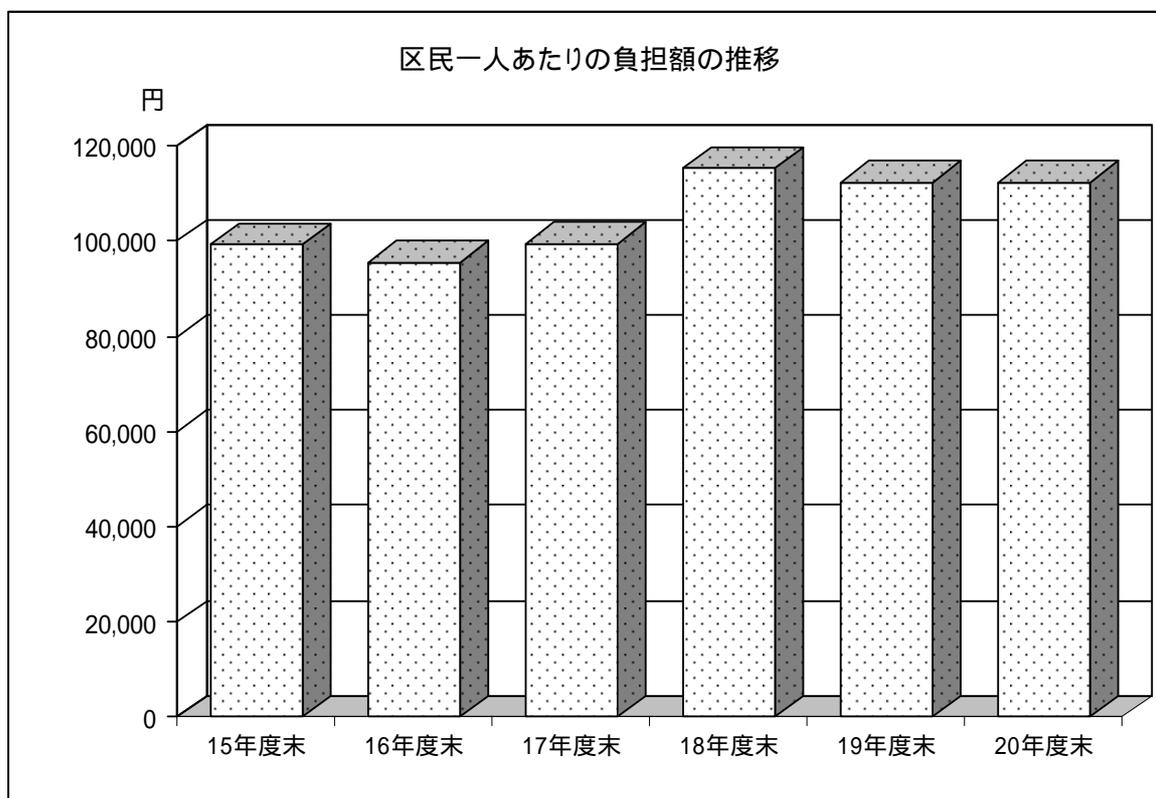
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

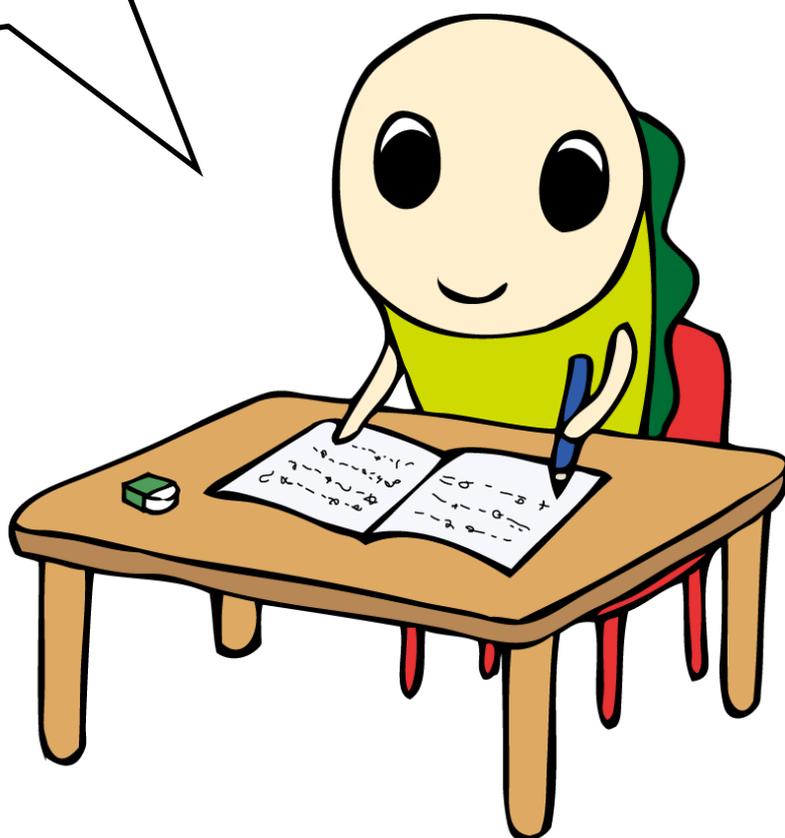
(単位:円)

	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
1世帯あたり	183,829	175,851	182,109	210,082	203,324	202,039
1人あたり	99,320	95,571	99,346	115,252	112,288	112,409

人口には外国人登録者を含む。



では、引き続いて
公有財産等の状況を見て
みましょう！



第2 公有財産と借入金

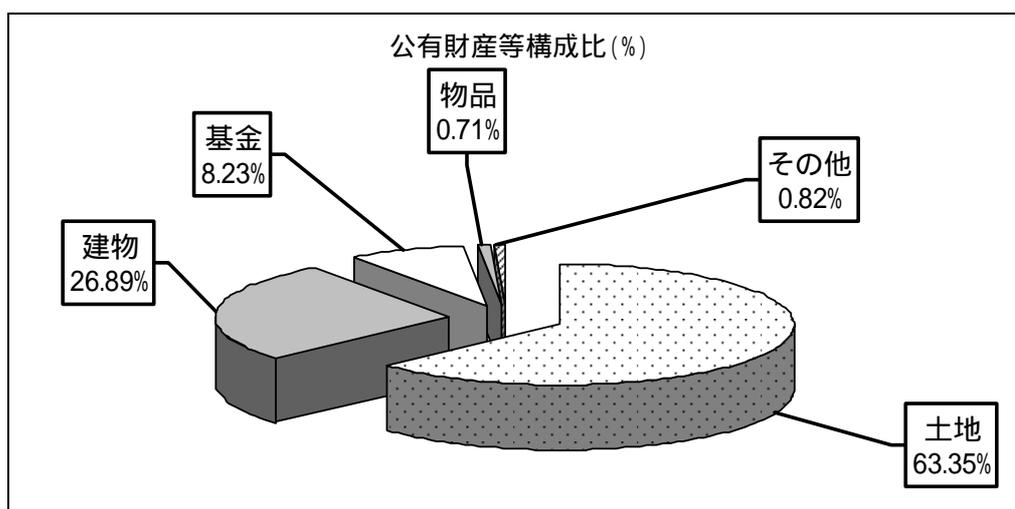
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成21年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	393,405,228,500	63.35%	1,753,231.38㎡
建物	167,021,732,069	26.90%	810,359.02㎡
基金	51,106,490,823	8.23%	13基金
物品	4,429,896,055	0.71%	1,416点
工作物	3,449,900,080	0.56%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,359,966,392	0.22%	12団体
立木	191,383,200	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	621,009,837,119	100.00%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 21 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	22,291,719,512	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,491,538,577	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,526,128,882	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	30,000,000
区営住宅整備基金	1,506,602,125		
施設整備基金	17,209,416,559		
減債基金	2,282,959,308		
介護保険給付費準備基金	2,614,488,229		
介護従事者処遇改善臨時 特例基金	358,374,280		
NPO支援基金	18,079,484		
みどりの基金	47,183,867		
合 計	50,346,490,823	合 計	760,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成20年度	50,346,490,823	17,969,847,266	32,376,643,557	504,199,908	0.945%
平成19年度	57,240,324,794	25,615,724,342	31,624,600,452	368,566,449	0.793%
差	6,893,833,971	7,645,877,076	752,043,105		0.152%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

平成20年度から、運用利子額は発生主義による数値を記載しています。なお、発生主義とは、利子を受け取った時点ではなく、当該期間における運用実績に応じて収益を計上する方法です。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

特に、基金の取崩等が当面予定されていないものは、国債等の債券や定期性預金等での運用を積極的に行い、前年度を上回る平均利回りと運用利子を確保しました。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	金融公庫	振興基金	市中銀行	ミニ市場 公募	その他	合 計
総務債				56,609				56,609
生活経済債				199,514				199,514
保健福祉債	3,777,844	352,180		247,428			7,000	4,384,452
都市整備債	9,846,228	82,146	163,951	174,073	21,420			10,287,818
環境清掃債								0
教育債	2,801,280	6,530,763			146,600	150,000		9,628,643
減税補てん債								0
合 計	16,425,352	6,965,089	163,951	677,624	168,020	150,000	7,000	24,557,036

減税補てん債・・・国の減税政策による区民税の減収額を補うために発行していましたが、平成20年度末までに全額償還しました。

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならず、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければなりません(地方自治法235条の3)。

一時借入金(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成21年度当初予算の概要

1 予算の編成方針

政府経済見通しによれば、日本経済は、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」などの対策による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されるとの見通しを示しております。

区税収入は、区民所得及び納税義務者数は微増傾向にあるものの、景気後退の影響による収入歩合の落ち込みを勘案し、前年度と同規模になる見込みです。今後、景気後退が長期化、深刻化すれば、区税収入や都区財政調整交付金は大きな影響を受け、区財政は非常に厳しい状況に直面する恐れもあり、引き続き、慎重な財政運営に努める必要があります。

平成21年度は、日本経済が直面する危機の中であって、区政が基礎自治体としての役割を確実に果たし、平成22年度の杉並区のあるべき姿を実現し、更にその先にある高い目標をめざす年と位置づけ、

「遠きを見すえ 今を固める予算」

として、次の点を基本に編成しました。

今を固める～安全・安心のセーフティネット～

急速に進む景気後退を背景とする生活・雇用不安に対し、プレミアム付商品券発行支援など緊急経済・雇用対策に最優先で取り組みます。また、振り込め詐欺被害の防止啓発、新型インフルエンザ対策など、危機管理のセーフティネットをきめ細かく構築します。

明日をつくる

杉並らしい芸術文化を発信する「座・高円寺」や「幻戯山房～すぎなみ詩歌館～」が開館するほか、民間建築物の耐震化支援や資源持ち去り・歩きたばこポイ捨て禁止の取締を強化します。また、30人程度学級の実現や新教育課程に対応するための外国語活動や理科教育の充実に努めます。

遠きを見すえる～杉並百年の計～

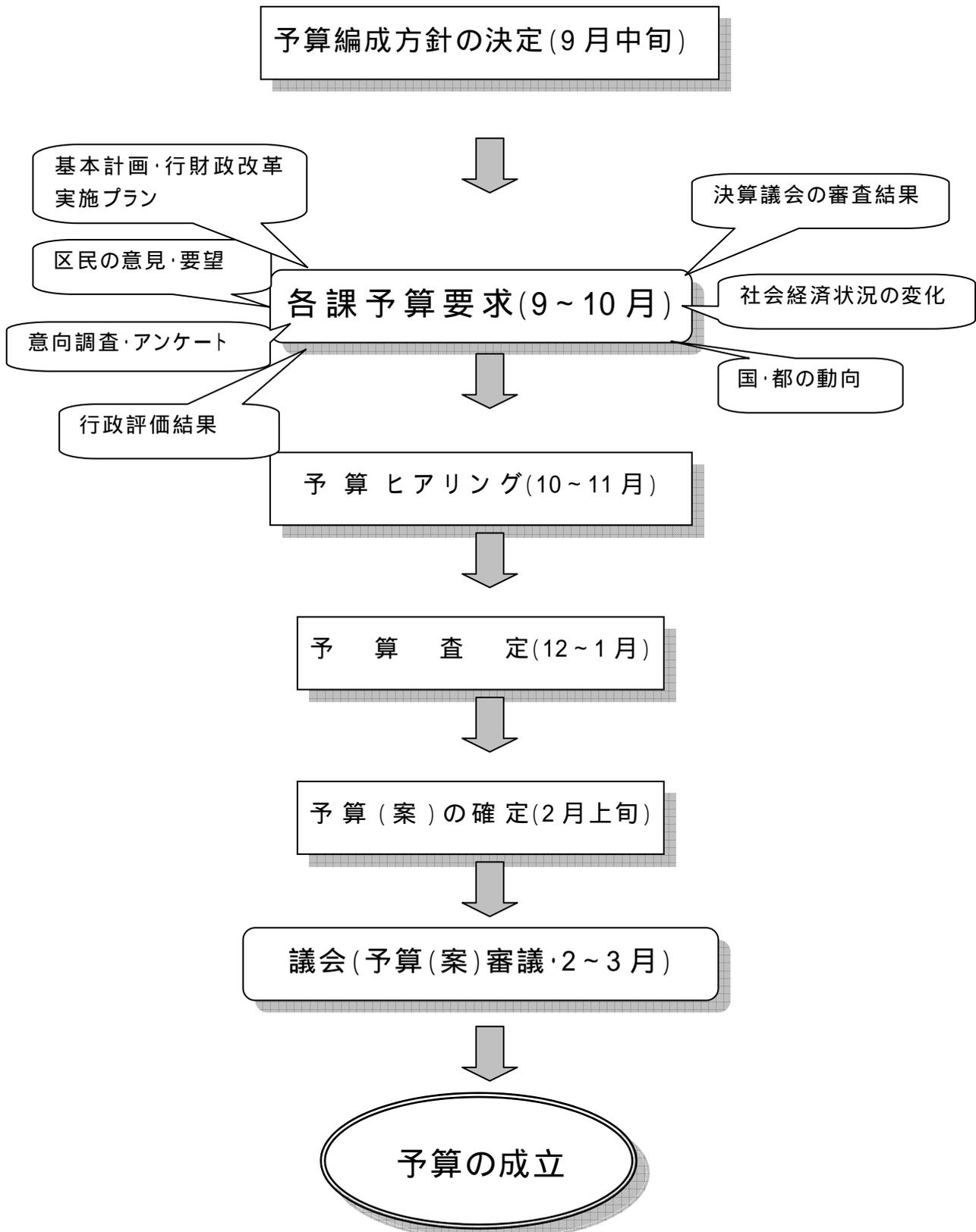
「減税自治体構想」「教育基本条例等」の具体化に向けて検討するとともに、都立公園対策や生けがき道づくりなど「まちづくり」を含め、「杉並百年の計」の策定に取り組みます。

行財政改革の推進

職員定数の120名削減をはじめ行財政改革を推進するとともに、土日区役所開庁に続き、図書館のお正月開館など区民サービスの向上に努めます。

2 当初予算編成の流れ

平成 21 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計（同時補正予算を含む。）と4つの特別会計の総予算額は、2,331億8,040万9千円となり、前年度と比べて173億9,217万8千円、6.9%の減となりました。

各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年比
一般会計	143,030,640	154,647,433	11,616,793	92.5%
国民健康保険事業会計	51,567,995	51,659,165	91,170	99.8%
老人保健医療会計	149,858	4,482,669	4,332,811	3.3%
介護保険事業会計	28,055,847	29,761,899	1,706,052	94.3%
後期高齢者医療事業会計	10,376,069	10,021,421	354,648	103.5%
合計	233,180,409	250,572,587	17,392,178	93.1%

一般会計（同時補正予算を含む。）は、1,430億3,064万円で、前年度と比べて116億1,679万円3千円、7.5%の減となりました。減となった要因は、職員120名の減による職員人件費の減、特別区債の繰上償還を行わないことによる公債費の減、防犯施設整備、区民健診、ごみ・し尿運搬の中継業務、地区整備計画、南北バスの運行など既定事業の減、杉並芸術会館建設の終了、高円寺南保育園・ゆうゆう高円寺南館の改築の終了、荻窪小学校の移転改築の終了など投資事業の減などによります。

国民健康保険事業会計は、1件あたり70万円以上の医療費にかかる高額医療費共同事業の対象件数の増加により共同事業拠出金及び共同事業交付金がそれぞれ大幅に増え、また、老人保健拠出金が、平成19年度に老人保健制度が廃止となったため、大幅に減少しました。会計規模は0.2%の減となりました。

老人保健医療会計は、平成20年度から老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。平成21年度の経費は平成19年度までの医療給付分となります。

介護保険事業会計は、平成21年度は、第四期介護保険事業計画の最初の年度です。保険料の基準月額が4,000円となり、200円の引下げとなります。会計総額は5.7%の減となりました。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は3.5%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要 (同時補正予算を含む。)

特別区税	611億 1,423万円	(2億 9,101万7千円増)
------	--------------	------------------

特別区民税が、納税義務者数や所得の微増などが見込まれる一方、金融危機など景気の後退による収納率の減が見込まれ、前年度計画額から0.5%増の微増となっています。

地方譲与税	8億 6,400万円	(7,200万円減)
-------	------------	-------------

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(旧地方道路譲与税)については、20年度決算見込を参考に前年度に比べ7,200万円の減を見込みました。

利子割交付金	10億 2,000万円	(7億 2,000万円減)
--------	-------------	----------------

20年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ7億2,000万円の減を見込みました。

配当割交付金	3億 5,000万円	(5億 7,000万円減)
--------	------------	----------------

20年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ5億7,000万円の減を見込みました。

株式等譲渡所得割交付金	1億 3,000万円	(4億 2,000万円減)
-------------	------------	----------------

20年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4億2,000万円の減を見込みました。

地方特例交付金	9億 5,900万円	(2億 9,700万円減)
---------	------------	----------------

地方特例交付金(児童手当分、減収補てん分)及び特別交付金については、20年度決算見込額と同額とし、前年度に比べ2億9,700万円の減を見込みました。

特別区財政交付金	337億 円	(45億 円減)
----------	--------	-----------

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ45億円の減を見込みました。

繰越金等	64億 4,549万6千円	(56億 2,461万5千円減)
------	---------------	-------------------

財政調整基金から38億円の取崩しを行います。減債基金からは、償還満期となる住民参加型市場公募債を一括償還するため1億2,000万円のみを(前年度実施した繰上償還については見込まない。)取崩します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

国・都支出金	209億 6,838万円	(9億 5,309万8千円増)
--------	--------------	------------------

大幅な改正項目がなく、施設建設に係る補助負担金や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金

を見込み、前年度と比べて9億5,309万8千円の増を見込みました。

その他 109億7,053万4千円 (8億7,529万3千円減)

施設整備基金から35億5,100万円の取崩しを行います。投資事業の減により前年度と比べ12億5,600万円の減を見込みました。社会福祉基金から2億2,100万円の取崩しを行います。福祉施設の建設(助成含む)事業に充当し、前年度に比べ2億600万円の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要 (同時補正予算を含む。)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	38,874,996	39,974,672	1,099,676	97.2%	27.2%
公債費	3,884,944	10,945,163	7,060,219	35.5%	2.7%
既定事業	85,904,925	82,778,661	3,126,264	103.8%	60.1%
新規・臨時事業	730,983	4,353,165	3,622,182	16.8%	0.5%
投資事業	13,634,792	16,595,772	2,960,980	82.2%	9.5%
合 計	143,030,640	154,647,433	11,616,793	92.5%	100.0%

職員人件費 388億7,499万6千円 (10億9,967万6千円減)

120名の職員数の削減を見込んでいますが、嘱託員数の増加などの影響により、10億9,967万6千円の減となっています。(スマートすぎなみ計画110名を10名多く削減)

公債費 38億8,494万4千円 (70億6,021万9千円減)

前年度、当初予算計上し実施した繰上償還を取りやめたため、繰上償還の額が54億4,442万3千円の減となっています。一般会計に占める公債費の割合は2.7%です。

新規事業 2億3,738万3千円 (41億1,524万5千円減)

主な新規事業としては、生活安定応援事業、(仮称)長寿応援ポイント事業、障害者の入所・通所施設の運営助成、高齢者ショートステイの建設助成、ケア付き住宅等整備、在宅療養支援体制の充実などに必要な経費を計上しました。

臨時事業 4億9,360万円 (4億9,306万3千円増)

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、都議会議員選挙、緊急雇用創出事業、介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立等の経費を計上しました。

投資事業 136億3,479万2千円 (29億6,098万円減)

(仮称)桃井中央公園の用地取得の経費等17億8,511万3千円、身近な公園の整備((仮称)高円寺北一丁目公園、(仮称)阿佐谷北公園、(仮称)西荻北けやき公園、和田公園の拡張)の用地取得及び整備経費、16億3,160万

1千円を計上しています。

公会堂のサービス購入等の経費、9億2,386万2千円を計上しています。

天沼小学校の建設、高井戸小学校の改築、松溪中学校の改築経費及び井草中学校の改築の実施設計費等、19億4,826万9千円を計上しています。

併設施設の高円寺南児童館の改修、高円寺保健センターの改修経費、3億8,745万7千円を計上しています。

小・中学校の耐震改修経費、4億6,390万円を計上しています。

上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・道路の改良工事	8億5,275万6千円
・狭あい道路拡幅整備	5億3,765万8千円
・街路灯の新設・改修	3億3,681万8千円
・魅力ある歩行者優先の道づくり	3億4,202万5千円
・永福町駅周辺整備	5億 410万円
・高円寺駅周辺整備	2億8,302万7千円
・(小・中)学校の施設整備	13億 521万2千円
・エコスクールの推進	7億1,480万円 など

6 当初予算の内訳 (同時補正予算を含む。)

(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	61,114,230	60,823,213	291,017	100.5%	42.7%
地方譲与税	864,000	936,000	72,000	92.3%	0.6%
利子割交付金	1,020,000	1,740,000	720,000	58.6%	0.7%
配当割交付金	350,000	920,000	570,000	38.0%	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	130,000	550,000	420,000	23.6%	0.1%
地方消費税交付金	5,761,000	5,216,000	545,000	110.4%	4.0%
自動車取得税交付金	678,000	1,000,000	322,000	67.8%	0.5%
地方特例交付金	959,000	1,256,000	297,000	76.4%	0.7%
特別区財政交付金	33,700,000	38,200,000	4,500,000	88.2%	23.6%
交通安全対策特別交付金	70,000	75,000	5,000	93.3%	0.0%
分担金及び負担金	1,730,865	1,702,107	28,758	101.7%	1.2%
使用料及び手数料	3,539,235	3,594,610	55,375	98.5%	2.5%
国庫支出金	14,307,396	13,815,735	491,661	103.6%	10.0%
都支出金	6,660,984	6,199,547	461,437	107.4%	4.7%
財産収入	529,258	412,312	116,946	128.4%	0.4%
寄附金	23,942	23,992	50	99.8%	0.0%
繰入金	7,818,572	14,427,489	6,608,917	54.2%	5.5%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.7%
諸収入	1,274,158	1,255,428	18,730	101.5%	0.9%
特別区債	0	0	0	-	0.0%
合計	143,030,640	154,647,433	11,616,793	92.5%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	753,351	750,650	2,701	100.4%	0.5%
総務費	6,127,158	6,371,449	244,291	96.2%	4.3%
生活経済費	5,053,210	7,334,504	2,281,294	68.9%	3.5%
保健福祉費	53,970,937	53,386,920	584,017	101.1%	37.7%
都市整備費	11,955,358	12,117,090	161,732	98.7%	8.4%
環境清掃費	6,853,649	7,170,888	317,239	95.6%	4.8%
教育費	15,256,731	16,295,482	1,038,751	93.6%	10.7%
職員費	38,874,996	39,974,672	1,099,676	97.2%	27.2%
公債費	3,885,248	10,945,776	7,060,528	35.5%	2.7%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合計	143,030,640	154,647,433	11,616,793	92.5%	100.0%

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成30年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額5.0億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成30年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
高円寺駅周辺整備 (南口広場整備)	平成22年度まで	171,000
井草中学校の改築 (仮設校舎賃借)	平成24年度まで	384,000

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
老人保健医療会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	15,816,231	15,578,403	237,828	101.5%	30.7%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	9,555,230	7,667,669	1,887,561	124.6%	18.5%
療養給付費等交付金	1,985,503	5,762,218	3,776,715	34.5%	3.9%
前期高齢者交付金	7,692,084	7,876,518	184,434	97.7%	14.9%
都支出金	2,276,223	1,790,484	485,739	127.1%	4.4%
共同事業交付金	7,578,398	6,220,188	1,358,210	121.8%	14.7%
繰入金	6,378,626	6,489,092	110,466	98.3%	12.4%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.4%
諸収入	65,625	54,518	11,107	120.4%	0.1%
合計	51,567,995	51,659,165	91,170	99.8%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,025,408	1,086,633	61,225	94.4%	2.0%
保険給付費	31,805,013	32,619,706	814,693	97.5%	61.7%
老人保健拠出金	81,749	1,380,285	1,298,536	5.9%	0.2%
前期高齢者納付金	21,785	16,381	5,404	133.0%	0.0%
後期高齢者支援金	6,760,125	6,108,191	651,934	110.7%	13.1%
介護納付金	2,557,049	2,567,459	10,410	99.6%	5.0%
共同事業拠出金	7,837,453	6,456,577	1,380,876	121.4%	15.2%
保健事業費	689,202	661,632	27,570	104.2%	1.3%
諸支出金	158,392	112,241	46,151	141.1%	0.3%
予備費	631,819	650,060	18,241	97.2%	1.2%
合計	51,567,995	51,659,165	91,170	99.8%	100.0%

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
支払基金交付金	78,139	2,678,622	2,600,483	2.9%	52.2%
国庫支出金	13	1,141,217	1,141,204	0.0%	0.0%
都支出金	13	285,308	285,295	0.0%	0.0%
繰入金	50,207	375,518	325,311	13.4%	33.5%
繰越金	20,000	1	19,999	2000000.0%	13.3%
諸収入	1,486	2,003	517	74.2%	1.0%
合計	149,858	4,482,669	4,332,811	3.3%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
医療諸費	128,368	4,390,453	4,262,085	2.9%	85.7%
諸支出金	21,482	2,000	19,482	1074.1%	14.3%
予備費	8	90,216	90,208	0.0%	0.0%
合計	149,858	4,482,669	4,332,811	3.3%	100.0%

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	5,242,624	5,588,839	346,215	93.8%	18.7%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	6,005,719	6,512,990	507,271	92.2%	21.4%
支払基金交付金	7,944,121	8,742,096	797,975	90.9%	28.3%
都支出金	4,045,247	4,192,257	147,010	96.5%	14.4%
財産収入	20,916	8,201	12,715	255.0%	0.1%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	4,762,890	4,685,111	77,779	101.7%	17.0%
繰越金	10,902	10,902	0	100.0%	0.0%
諸収入	23,426	21,501	1,925	109.0%	0.1%
合計	28,055,847	29,761,899	1,706,052	94.3%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	364,170	350,830	13,340	103.8%	1.3%
保険給付費	26,095,940	27,770,518	1,674,578	94.0%	93.0%
財政安定化基金拠出金	0	7,674	7,674	-	0.0%
基金積立金	83,163	44,766	38,397	185.8%	0.3%
地域支援事業	1,301,669	1,377,206	75,537	94.5%	4.6%
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.8%
合計	28,055,847	29,761,899	1,706,052	94.3%	100.0%

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	5,888,944	5,750,202	138,742	102.4%	56.8%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
広域連合支出金	0	61,932	61,932	-	0.0%
繰入金	4,382,082	4,209,277	172,805	104.1%	42.2%
繰越金	1	0	1	-	0.0%
諸収入	105,040	8	105,032	1313000.0%	1.0%
合計	10,376,069	10,021,421	354,648	103.5%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成21年度	平成20年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	75,882	31,741	44,141	239.1%	0.7%
広域連合納付金	9,669,941	9,444,554	225,387	102.4%	93.2%
保健事業費	446,133	445,125	1,008	100.2%	4.3%
諸支出金	84,113	1	84,112	8411300.0%	0.8%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	1.0%
合計	10,376,069	10,021,421	354,648	103.5%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成21年度当初予算（同時補正予算を含む。）における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

一 般 会 計

(単位:千円)

款	平成20年度 当初予算額	平成21年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	750,650	753,351	753,351
総務費	6,371,449	6,709,419	6,127,158
生活経済費	7,334,504	5,391,168	5,053,210
保健福祉費	53,386,920	56,331,143	53,970,937
都市整備費	12,117,090	12,963,999	11,955,358
環境清掃費	7,170,888	6,956,133	6,853,649
教育費	16,295,482	17,710,475	15,256,731
職員費	39,974,672	38,986,021	38,874,996
公債費	10,945,776	9,691,251	3,885,248
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合 計	154,647,433	155,792,962	143,030,640

全 会 計

(単位:千円)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成21年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	154,647,433	155,792,962	143,030,640
国民健康保険事業会計	51,659,165	51,567,995	51,567,995
老人保健医療会計	4,482,669	149,858	149,858
介護保険事業会計	29,761,899	28,055,847	28,055,847
後期高齢者医療事業会計	10,021,421	10,618,088	10,376,069
合 計	250,572,587	246,184,750	233,180,409

8 分野別の主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

分野	事業名	所管課	20年度 予算額	21年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
安全・安心分野	まちづくり基本方針の推進	都市整備部 都市計画課	12,652	31,896	8,954	委託経費の精査	まちづくり基本方針改定関連等	
	鉄道連続立体交差の推進	都市整備部 都市計画課	0	36,130	25,960	委託経費の精査	20年度は「新しい交通システム」事業の内数で5,100千円。21年度は沿線まちづくりの基礎調査等の経費	
	まちづくり施策の推進	都市整備部 まちづくり推進課	8,585	8,422	8,353	委託経費の精査	まちづくり活動団体助成・まちづくり景観審議会運営等	
	高円寺駅周辺整備	都市整備部 建設課	166,607	283,027	283,027	要求のとおり	JR高円寺駅北口広場及び南口広場整備	
	魅力ある歩行者優先の道づくり	都市整備部 建設課	146,475	342,025	342,025	要求のとおり	商店街のカラー舗装化及び電線類の地中化整備等	
	交通安全運動の推進	都市整備部 交通対策課	16,231	19,205	19,205	要求のとおり	交通安全・自転車安全利用の普及啓発活動、講習会や関連用品等	
	有料自転車駐車場の運営	都市整備部 交通対策課	676,743	736,681	688,714	工事請負経費の精査	自転車駐車場の運営委託、維持管理経費、用地・施設の賃借料の経費	
	区営住宅の供給	都市整備部 住宅課	152,610	205,499	205,499	要求のとおり	区営住宅の維持・修繕・賃借料等の経費	
	耐震改修促進	都市整備部 建築課	0	250,276	182,249	助成経費等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成	
	雨水流出抑制対策等工事助成	都市整備部 建設課	42,331	43,275	34,275	助成経費の精査	雨水浸透施設を設置する個人への助成及び住宅の高床化や防水板設置への助成等	
	防災会議運営等	政策経営部 防災課	23,179	33,364	20,860	委託経費の精査及び執行方法の見直し	防災会議の運営、地域防災計画の策定経費等	
災害時情報連絡体制の確立	政策経営部 防災課	57,037	189,924	49,883	工事請負経費等の精査	防災無線の維持管理、気象情報音声通報サービスシステムの構築経費		
みどり・環境分野	水辺環境の整備	都市整備部 建設課	89,448	89,324	87,604	工事請負経費の精査	老朽護岸・河床等の整備や善福寺川を多様な水鳥の棲む河川に再生するための経費	
	みどりを育てる	都市整備部 みどり公園課	14,344	29,800	22,317	一般需用費等の精査	みどりのベルトづくり、みどりの基本計画改定等	
	みどりを創る	都市整備部 みどり公園課	111,761	114,743	105,353	工事請負経費の精査	接道部、屋上、壁面の緑化助成費等	
	地域公園の整備	都市整備部 みどり公園課	1,614,665	1,785,113	1,785,113	要求のとおり	(仮称)桃井中央公園の用地購入費及び整備等	
	身近な公園の整備	都市整備部 みどり公園課	1,995,225	1,975,047	1,631,601	事業内容の見直し	警察大学校等移転跡地の一部取得及び和田公園の拡張整備等	
	景観まちづくり	都市整備部 まちづくり推進課	15,516	51,657	29,787	委託経費等の精査	景観まちづくりの普及啓発等	
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境清掃部 環境課	53,181	55,467	51,886	委託経費等の精査	迷惑喫煙防止の取組み推進、区民参加によるクリーン大作戦、空き地の管理指導等	

分野	事業名	所管課	20年度 予算額	21年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
みどり・環境分野	環境保全の普及啓発	環境清掃部 環境課	8,528	2,431	2,431	要求のとおり	環境基本計画改定に関する経費	
	資源の回収	環境清掃部 ごみ減量担当課	2,179,222	2,290,464	2,274,494	事業内容の見直し	古紙・びん・缶等のリサイクルやペットボトル等の分別回収、資源持ち去り対策の強化等	
	省エネ行動の推進	環境清掃部 環境課	30,521	47,934	34,184	助成経費等の精査	省エネルギー機器の設置助成等	
	公害等防止	環境清掃部 環境課	9,501	8,146	8,146	要求のとおり	ダイオキシン等の公害に関する調査等	
	ごみ・し尿の収集・運搬	環境清掃部 清掃管理課	1,133,833	1,115,919	1,098,860	事業内容の見直し	不燃・可燃・粗大・資源ごみの収集等	
健康・福祉分野	各種保健事業推進活動	保健福祉部 地域保健課	7,521	9,697	9,697	助成経費の精査	自殺対策ソボジウム等の開催、献血及び骨髄バンクドナー登録推進経費	
	生活習慣病予防対策(杉並ウエストサイズ物語)	保健福祉部 健康推進課	19,887	19,838	12,797	委託経費等の精査	「杉並ウエストサイズ物語」の生活習慣病予防の総合的な対策経費	
	保育園運営	保健福祉部 保育課	1,939,019	2,285,053	2,253,817	委託経費等の精査	区立保育園の運営経費	
	子育て応援券	保健福祉部 子ども・子育て計画担当	797,688	885,684	845,222	交付金等の精査	有料の子育てサービスに利用できる区独自の「杉並子育て応援券」にかかる経費	
	母子に関する相談講座等	保健福祉部 健康推進課	20,109	29,886	29,656	委託経費等の精査	出産後家庭への訪問による、新生児の疾病等の早期発見と育児指導等にかかる経費	
	発達障害児専門相談・グループ指導	保健福祉部 障害者施策課	5,453	10,889	5,212	実施方法の見直し	専門医師及び心理職による発達専門相談及び小グループによる指導・相談実施経費	
	学童クラブ事業	保健福祉部 児童青少年課	89,085	154,549	151,255	委託経費等の精査	学童クラブにかかる経費	
	(仮称)長寿応援ポイント制度	保健福祉部 高齢者施策課	0	6,035	2,035	委託経費の精査	高齢者が地域貢献活動等への参加を通して、お互いの支えあいにも貢献できる「(仮称)長寿応援ポイント制度」創設の準備経費	
	高齢者ショートステイの建設助成	保健福祉部 高齢者施策課	0	180,437	180,437	要求のとおり	高齢者のショートステイ専用施設を整備するための、建設助成経費	
	障害者地域生活支援事業	保健福祉部 障害者施策課・障害者生活支援課	535,467	515,259	477,061	委託経費等の精査	障害者が自立した地域生活を営めるよう、様々な支援活動を行う経費	
	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	保健福祉部 管理課	22,897	29,744	21,840	負担金等の精査	成年後見制度等を活用して高齢者・知的障害者及び精神障害者等の権利擁護にかかる経費	
	被生活保護者等自立支援	保健福祉部 杉並福祉事務所	48,687	49,800	49,800	要求のとおり	生活保護受給者等の自立に向けた支援にかかる経費	
	救命救急体制の充実	保健福祉部 地域保健課	58,057	99,727	76,840	委託経費等の精査	急病医療情報センターによる24時間365日の医療機関案内・急病相談、救急協力員の養成等の経費	
	新型インフルエンザ対策	保健福祉部 保健予防課	8,927	19,573	18,394	通信費等の精査	新型インフルエンザの感染拡大防止対策経費	
	公衆浴場の確保対策	区民生活部 管理課	25,966	29,106	24,546	助成経費の精査	燃料のクリーンエネルギー化や設備整備の補助等	
	包括的ケアマネジメント支援	保健福祉部 高齢者施策課	154,600	154,600	154,600	要求のとおり	ひとり暮らし高齢者等の見守り・声かけなどを行う地域の助けあいネットワークの充実経費	

分野	事業名	所管課	20年度 予算額	21年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
産業経済・区民生活分野	中小企業・団体等に対する支援	区民生活部 産業経済課	102,339	189,469	189,469	要求のとおり	産業融資資金のあっせんや商工相談、商店街振興組合等への助成等	
	アニメの杜すぎなみ	区民生活部 産業経済課	39,368	29,071	21,220	委託経費等の精査	アニメーションミュージアムの運営等	
	商店街振興対策	区民生活部 産業経済課	134,405	236,945	236,945	要求のとおり	商店街活性化事業への助成や、アドバイザー派遣等の各種支援事業にかかる経費	
	緊急雇用創出事業	政策経営部 企画課	0	119,421	119,421	要求のとおり	振り込み詐欺防止、学校図書館司書、新学習指導要領対応、学校での障害児の介助等の緊急雇用経費	
	農業の支援・育成	区民生活部 産業経済課	14,554	7,088	7,088	要求のとおり	区内農業者等の育成・支援や地元野菜を給食に供給する「地元野菜デー」の実施等	
	すぎなみ地域大学の運営	区民生活部 すぎなみ地域大学担当	38,542	44,144	40,768	委託経費等の精査	すぎなみ地域大学の運営経費	
	戸籍事務	区民生活部 区民課	575,656	306,614	304,534	委託経費等の精査	戸籍システムデータ作成業務委託費、郵送事務委託費等	
	住民基本台帳事務	区民生活部 区民課	201,221	230,146	187,886	事業内容の見直し	自動交付機・住基ネットワークシステムの維持管理等	
自律・教育分野	教育ビジョンの推進	教育委員会 事務局教育 改革推進課	14,576	9,129	9,129	要求のとおり	「教育基本条例等」の制定、教育ビジョン推進計画に基づく教育施策の充実経費	
	エコスクールの推進	教育委員会 事務局庶務課	515,150	1,239,016	714,800	工事請負経費等の精査	校庭緑化、壁面の緑化、庇の設置などのエコスクール化経費	
	学校適正配置の推進	教育委員会 事務局学校 適正配置担当	3,996	2,988	2,636	印刷経費等の精査	新たな「学校適正配置基本方針」に基づく計画策定経費等	
	区立学校教育活動の推進	済美教育セ ンター	24,077	92,253	24,977	緊急雇用創出事業との調整等	音楽鑑賞教室やキャリア教育などの学校課内外活動経費	
	学校教育への支援	済美教育セ ンター	78,874	87,663	87,663	要求のとおり	学校経営支援、学力・体力調査の実施、日本語教育の充実経費等	
	小学校の耐震改修 中学校の耐震改修	教育委員会 事務局庶務課	0	463,900	463,900	要求のとおり	耐震改修工事、耐震改修設計経費	
	教育職員人事事務	教育委員会 事務局教育 人事企画課	11,355	44,108	10,590	緊急雇用創出事業との調整等	学校臨時職員賃金等経費	
	特別支援教育(障害 児教育)	教育委員会 事務局学務課	151,701	155,309	114,676	緊急雇用創出事業との調整等	学習障害等の児童・生徒への教育的支援、介助員・学習支援教員の配置経費等	
	地域教育改革の推進	教育委員会 事務局教育 改革推進課	34,657	95,095	85,634	事業規模等の見直し	地域運営学校、学校支援本部の活動支援経費等	
	大宮前体育館の移 転改築	教育委員会 事務局社会 教育スポー ツ課	22,368	201,519	136,151	委託経費、工事請負 経費の精査	大宮前体育館の移転改築にかかる実施設計、旧荻窪小学校の解体経費等	
	文化の振興	区民生活部 文化・交流・ 男女共同参 画課	25,449	26,326	25,640	事業内容の見直し	区民の文化・芸術活動の支援等	
	杉並芸術会館の維 持管理	区民生活部 管理課	150,506	302,161	243,474	委託経費等の精査	杉並芸術会館の管理・運営	
	町会・自治会活動 支援及び協力委託	区民生活部 地域課	54,599	76,141	76,141	要求のとおり	町会・自治会活動の支援	
	国際・国内交流の 推進	区民生活部 文化・交流・ 男女共同参 画課	13,726	16,899	12,399	事業内容の見直し	国際・国内交流の推進	

分野	事業名	所管課	20年度 予算額	21年度		調整内容	経費の説明	備考
				要求額	予算額			
区政経営分野	会計・物品管理事務	会計管理室 会計課	108,057	96,907	93,525	委託経費等の精査	公金の収納・支払、資金管理、物品管理、決算、及び新公会計制度への対応等経費	
	区役所本庁舎等維持管理	政策経営部 経理課	891,423	1,063,230	784,202	改修・改良工事の見直し	区役所本庁舎の維持管理、土日開庁に伴う関連経費、庁舎南壁面の緑化等の経費	
	危機管理体制の強化	危機管理室 危機管理対策課	4,227	25,329	19,170	保守委託経費等の精査	危機管理体制強化のための研修・訓練実施経費、新型インフルエンザ発生時の業務継続計画の策定経費等	
	防犯対策の推進	危機管理室 危機管理対策課	80,123	79,585	77,600	委託経費等の精査	安全パトロール、防犯協会に対する防犯カメラ設置助成等の防犯対策経費	
	自治・分権の推進	政策経営部 企画課	2,050	2,064	2,064	要求のとおり	自治基本条例の普及・啓発、条例の見直しに向けた検討経費等	
	区政経営改革の推進	政策経営部 企画課	9,667	10,183	10,183	要求のとおり	行政サービス民間事業化提案制度等の区政経営改革推進経費、減税自治体構想の具体化に関する経費	
	特別区民税・都民税徴収整理事務	区民生活部 課税課・納税課	164,159	110,246	89,531	委託経費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理等	
	区政の広報	区長室広報課	195,001	215,596	211,398	委託経費等の精査	区広報紙、ホームページ等の活用、その他刊行物発行、報道機関に対する区政情報の提供等の経費	
	コールセンターの運営	区長室区政相談課	133,439	174,852	133,439	委託経費等の精査	コールセンター「区役所いつでも電話サービス」の運営等の経費	
	情報システムの運営	政策経営部 情報システム課	2,478,140	2,266,142	2,255,206	委託経費等の精査	情報システム機器の賃貸借、保守委託、開発委託等の経費	

調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成20年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成21年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成20年度下半期)

平成21年5月発行

登録印刷物番号

21-0013(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ